

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

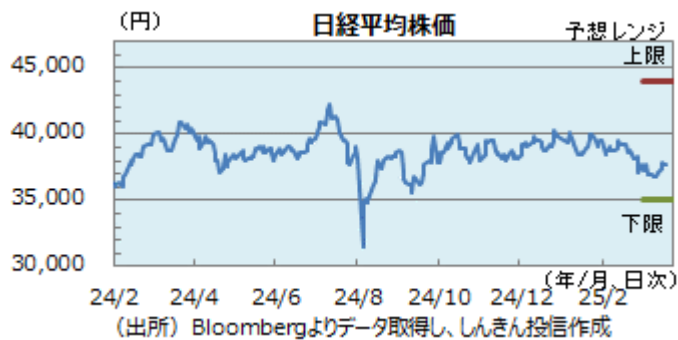
< 3/24 ~ 3/28 >

日銀は市場の想定通り、政策金利である無担保コール翌日物レートを 0.5% で据え置きました。声明文では、トランプ政権による通商政策が国内の経済・物価に与える影響について、警戒感が示されました。他方、米連邦準備理事会 (F R B) も政策金利を据え置きました。経済見通しの不確実性が高まる中、パウエル議長は利下げを急がない姿勢を示しました。来週は引き続き、トランプ政権の動向や内外の経済指標、日銀金融政策決定会合議事要旨 (1 月開催分) などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,000~39,000 円 (3月) 35,000~44,000 円



来週の株価は、日米の金融政策会合という重要なイベントを無事通過した安心感から、底堅い動きとなりそうです。日銀の植田総裁は、「米国などの関税政策の影響を見極めたい」と、やや追加利上げに慎重な姿勢を示しました。F R B は、量的引締めペースの減速を決めました。両会合ともに、株式市場には追い風になる内容で、株価を支えることが期待されます。米景気減速の可能性が意識されていることから、来週は米経済指標の内容が注目されます。

◆為替：当面は方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.0~150.0 円 (3月) 144.0~159.0 円

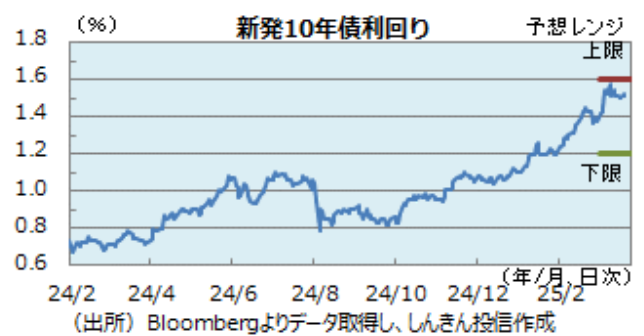


ドル円は、方向感の乏しい展開が続きそうです。足元、日銀の早期利上げ観測はやや遠のいているものの、引き続き 7 月に向けて利上げ観測はくすぶり続けるとみられます。一方、米長期金利は、米インフレ圧力の低下がみられる中、米景気の先行き不透明感が高まっており、基調的には低下傾向にあります。そのような環境下、ドル円の上値余地は限定的とみられ、ドル円はしばらく方向感なく調整した後、下値余地の模索を再開する可能性が高そうです。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 1.45~1.60% (3月) 1.20~1.60%

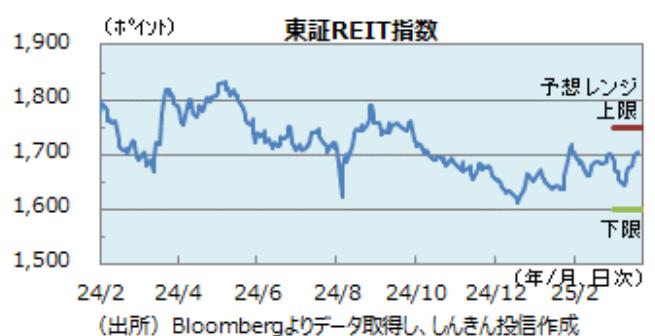


長期金利は一旦低下したものの、2月の全国消費者物価指数 (C P I) の伸びが予想を上回ったことなどから、下げを打ち消す動きになりました。植田日銀総裁が長期金利の上昇をけん制しなかったことから、若干ながらも金利に上昇圧力がかかる可能性があります。もっとも、外国人は 2 月、割安感から超長期債を大きく買い越しました。一段の金利上昇局面では押し目を買う動きも想定され、一進一退の動きが見込まれます。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,675~1,750 ポイント (3月) 1,600~1,750 ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、上値を探る展開となることが想定されます。日銀金融政策決定会合では、米国の通商政策による経済の不確実性に対する懸念が示されたものの、政策決定の基本スタンスは変わらない旨が確認され、国内長期金利は 1.5% 台で推移しています。一方、足元では、複数の自己投資口取得が発表されるなど、資本コストを意識した運営がさらに広がっており、Jリート市場を下支えすると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/24 月		ユーロ圏製造業PMI (3月、速報値)
3/25 火	日銀金融政策決定会合議事要旨 (1/23・24 開催分)	米新築住宅販売件数 (2月) 米消費者信頼感指数 (3月) 米FHFA住宅価格指数 (1月) 米S&Pアポロケース・シー住宅価格指数 (1月) 独IFO景況感指数 (3月)
3/26 水	企業向けサービス価格指数 (2月) 景気動向指数 (1月、確報値)	米耐久財受注 (2月、速報値) 米2年国債入札
3/27 木	40年利付国債入札	米GDP統計 (24/10-12月期、改定値) 米中古住宅販売成約指数 (2月) ユーロ圏マネーサプライ (2月) 米5年国債入札
3/28 金	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (3/18・19 開催分) 東京都区部・消費者物価指数 (3月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (3月、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (2月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (3月、確報値) 米7年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

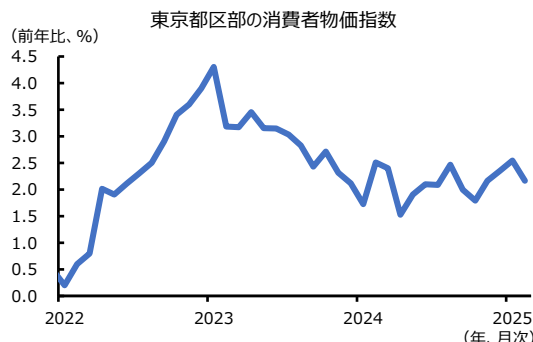
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(3月) 3月28日(金)発表

2月の東京都区部・消費者物価指数(コアCPI、生鮮食品を除く総合)は前年比2.2%上昇と前月(同2.5%上昇)から伸びが縮小しました。コメを中心とする食料品の価格高騰が続いた一方で、政府による電気・ガス代の補助再開がエネルギー価格を押し下げました。

3月のコアCPIは、伸びが横ばい圏で推移する見込みです。食料品の値上げが根強く続いているほか、賃金上昇を背景にサービス価格も緩やかに上昇する見込みです。

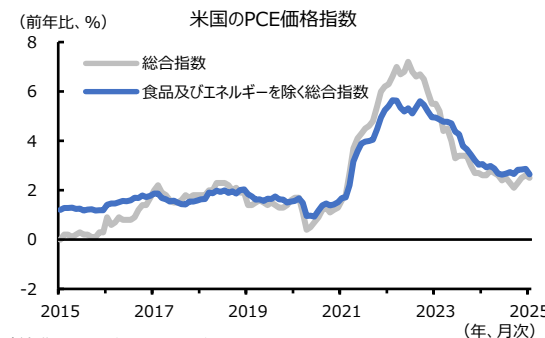


(注) コアCPI (生鮮食品を除く総合)。期間は2022年1月~2025年2月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出(2月) 3月28日(金)発表

1月の米個人消費支出(PCE)は前月比0.2%減と、2023年3月以来の減少となりました。昨年末にかけて好調だった自動車が反動で減少したほか、寒波の影響でサービス消費も弱い動きとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比2.5%、食料とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同2.6%の上昇と、ともに前月から伸びが縮小しました。

2月のPCEは前月比0.6%増程度、総合価格指数は前年比2.5%、コア価格指数は同2.7%程度の上昇が想定されます。トランプ政権下での関税政策に対する懸念に起因する消費者マインドの悪化が、実際の消費活動に波及するかという点が注目されます。



(注) 期間は2015年1月から2025年1月まで。
(出所) 米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。